

るため、政府と東京電力が一体となった対策本部を作って福島第一原発の事故の収束に向けた対応を進めていきたい旨の提案を行った。清水社長も、官邸との連絡体制を十分に図らなければならないと考えていたため、菅総理の提案を了解した。

同日 5 時 30 分頃、菅総理らは、東京電力本店 2 階に設置された本店対策本部を訪れ、本店対策本部にいた勝俣恒久東京電力会長、清水社長、武藤副社長その他の東京電力役員及び社員らに対し、自らを本部長とし、海江田経産大臣と清水社長を副本部長とする、福島原子力発電所事故対策統合本部（以下「統合本部」という。）の立ち上げを宣言した。

この立ち上げの経緯については、更に関係者からも確認するなどの調査を進める予定である。

b 福島原子力発電所事故対策統合本部の活動

菅総理は、東京電力本店に到着後、統合本部（本店対策本部）に多数の東京電力職員がいたことから、少人数で協議ができる小部屋を用意するよう指示した。この指示を受けて統合本部（本店対策本部）の廊下向かいに用意された小部屋において、武藤副社長らの東京電力幹部が、菅総理らに対し、福島第一原発の各プラントの状況に関する説明を行った。

以降、統合本部においては、本部会合が開催され、政府からは、海江田経産大臣、細野補佐官、複数の与党国会議員、外務省、保安院、自衛隊、東京消防庁の職員に加え、経済産業省本省職員が出席し、東京電力社内のテレビ会議システムを通じて、同社本店、福島第一原発、オフサイトセンター等との間で、プラント状況や作業の進捗状況等に関する情報共有が図られた。

また、統合本部においては、3 月下旬から、本部会合のほかに、複数の「特別プロジェクトチーム」が設置された。4 月 1 日以降は、細野補佐官を総括リーダーとし、各チームには、政府と東京電力の代表者が加わった。これらのチームには、複数の与党国会議員も加わり、各チームが定期的に協議を行うとともに、全体会合を開催し、検討結果を共有した²⁷。また、これらのチームには、各チームが策

²⁷ 3 月 27 日には、「RHR 代替・回復チーム」（残留熱除去代替機能等の検討を行うチーム）、「タービン建屋排水の回収・除染チーム」、「大気中への放射性物質放出低減対策チーム」、「安全評価チーム」